

令和 8 年 7 月 3 0 日（木）
1 0 時 0 0 分から 1 1 時 0 0 分
港区役所 9 階 9 1 4 ～ 9 1 5 会議室

令和 8 年度第 1 回港区消防団運営委員会

1 開 会

2 新任委員紹介

3 審 議 事 項

諮問「切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について」における答申（案）の審議

4 閉 会

<配付資料>

○港区消防団運営委員会委員名簿

○座席表

○消防団運営委員会の全体スケジュール

○答申（案）

- ・諮問及び検討事項等（資料 1－1、1－2）
- ・諮問に対する答申（案）概要（資料 2－1、2－2）
- ・消防団員の活動環境向上と負担軽減策に関するアンケート（別紙）
- ・参考資料 1：諮問事項
- ・参考資料 2：新たな特別区消防団点検の試行団の追加指定について（東京消防庁）
- ・参考資料 3：令和 7 年 1 月 消防団員の確保に向けたマニュアル（総務省消防庁）

港区消防団運営委員会委員名簿

R8.4.1現在

職名	選出区分	氏 名	任期	
委員長	区長	せいけ あい 清家 愛	任期 なし	令和6.6.28～
委員	学識経験者	かんの こういち 菅野 弘一	2年	令和7.7.23～令和9.7.22
委員	学識経験者	みやざき だいすけ 宮崎 大輔	2年	令和7.7.23～令和9.7.22
委員	学識経験者	いでの やすまさ 出野 泰正	2年	令和7.9.1～令和9.8.31
委員	学識経験者	いせき のりこ 伊関 則子	2年	令和7.9.1～令和9.8.31
委員	区議会議員	しらishi さとみ 白石 さと美	2年	令和7.7.20～令和9.7.19
委員	区議会議員	まるやま たかのり 丸山 たかのり	2年	令和7.7.20～令和9.7.19
委員	区議会議員	しちのへ じゅん 七戸 じゅん	2年	令和7.7.20～令和9.7.19
委員	区議会議員	いけだ こうじ 池田 こうじ	2年	令和7.7.20～令和9.7.19
委員	芝消防署長	むらかみ ひろひと 村上 博人	任期 なし	令和8.4.1～
委員	麻布消防署長	すずき しげゆき 鈴木 重之	任期 なし	令和7.4.1～
委員	赤坂消防署長	いしい たまみ 石井 珠美	任期 なし	令和7.4.1～
委員	高輪消防署長	ふせ かつみち 布施 克通	任期 なし	令和7.7.16～
委員	芝消防団長	うちだ みきお 内田 幹夫	任期 なし	令和6.4.1～
委員	麻布消防団長	ろっぽんぎ しんいち 六本木 眞一	任期 なし	令和7.4.1～
委員	赤坂消防団長	いわさわ ともゆき 岩澤 友幸	任期 なし	令和8.4.1～
委員	高輪消防団長	とかしき なおてつ 渡嘉敷 直鉄	任期 なし	令和8.4.1～

令和8年度第1回消防団運営委員会
座席表

↑東京タワー

清家区長		
いでの やすまさ 出野泰正 委員		うちだ みきお 内田幹夫 委員
いせき のりこ 伊関則子 委員		むらかみひろひと 村上博人 委員
かんの こういち 菅野弘一 委員		ろっぽんぎ しんいち 六本木真一 委員
みやぎだいすけ 宮崎大輔 委員		すずき しげゆき 鈴木重之 委員
しらishi み 白石さと美 委員		いわさわともゆき 岩澤友幸 委員
まるやま 丸山たかのり 委員		いしい たまみ 石井珠美 委員
しちのへ 七戸じゅん 委員		とかしき なおてつ 渡嘉敷直鉄 委員
いけだ 池田こうじ 委員		ふせ かつみち 布施克通 委員

防災危機 管理室長
防災危機対 応力強化担 当課長
赤坂 警防課長
赤坂 事務局
芝 警防課長
麻布 警防課長
高輪 警防課長
書記

区 事務局
各消防署職員
各消防署職員

傍聴席

港区消防団運営委員会の全体スケジュール

○諮問事項

「切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について」

○審議期間

令和7年7月から令和9年3月まで

○答申期日

令和9年3月31日

時期	回数	内容
令和7年6月		東京都知事からの諮問
令和8年1月	第1回	令和7年度第1回消防団運営委員会 (諮問に対する検討課題の整理)
令和8年7月	第2回	【本日の会議】 令和8年度第1回消防団運営委員会 (答申に向けた具体的な内容を整理した答申案の審議)
令和9年1月 (予定)	第3回	令和8年度第2回消防団運営委員会 (答申の取りまとめ)

答申（案）

諮問事項

「切迫する首都直下地震に備え、
効果的な活動の実現に向けた災害活
動力の継続的な強化方策について」

令和8年7月

港区消防団運営委員会

目次

第 1	諮問事項等	・ ・ ・ ・ ・ 1
第 2	課題と検討事項	・ ・ ・ 1 ～ 5
第 3	まとめ	・ ・ ・ ・ ・ 5

第1 諮問事項等

1 諮問事項

「切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について」

2 審議期間

令和7年7月から令和9年3月まで（1年9か月）

3 諮問の趣旨

資料1－1のとおり

第2 課題と検討事項（資料1－2）

切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策についての答申の検討にあたり、趣旨を踏まえ「消防団員の負担軽減と活動環境の最適化」と「実際の災害への対応力の強化と訓練の実効性を高めること」という2点の「課題」を抽出した。

この2つの課題について、第1回運営委員会で諮った方向性に従い、各委員からいただいたご意見や、現在の東京都の取組、実際に事務を担当する各事務局へのヒアリング、港区内消防団員へのアンケート、他府県の消防団本部の事例等を踏まえ、検討を行った。

課題1 消防団員の負担軽減と活動環境の最適化方策について（資料2－1）

この課題については「消防団活動の効率化による負担軽減」、「関係機関との連携強化」という2点について、次のとおり検討した。

検討事項1－1 消防団活動の効率化による負担軽減について

① 消防団専用アプリの導入による消防団運営の効率化、情報連絡体制の強化

携帯端末（スマートフォン）の消防団専用アプリを作成・導入し、出場指令や災害現場の地図表示、気象情報、出場可否確認等の機能等を実装するとともに出場指令等をプッシュ通知とすることで、迅速な情報共有と効率的な情報連絡体制の強化が期待できる。

また、事務手続きの簡素化及び効率化を図るため、報告書類の提出、各行事の出欠管理、表彰歴の確認、被服追加申請、入団申請等を電子化、あるいは専用アプリ対応とすることで、消防団員の業務的負担軽減が期待できる。

② 各種資機材の機能性、利便性の向上に向けた改善方策の検討

可搬ポンプ運搬車のコンパクト化や電動化など、誰でも比較的容易に取り扱うことができる小型化・軽量化された活動資機材を導入し、操作性、移動性の向上を図ることが、災害や訓練等の活動時における消防団員の身体的負担の軽減のために必要である。

また、昨今の気候変動を踏まえ、通気性、冷却性の高い被服やポロシャツの導

入など、熱中症対策を考慮した被服の充実等を図ることが必要である。

アンケートの結果から女性用パンプスが硬く、足が痛くなるなどの意見があることから、履きやすい靴の導入や、パンプスの廃止等を含めた検討が望まれる。

これらにより消防団員の安全性の向上や身体的負担の軽減が期待できる。

③ 従来の枠組みにとらわれない柔軟な訓練、行事による負担軽減方策の検討

少人数・短時間訓練の導入など、従来の枠組みにとらわれない参加しやすい訓練の推進や「新たな消防団点検の試行」における実施方法の工夫など、消防団員の時間的、身体的負担を軽減する方策をさらに推進することが必要である。

このことにより、消防団員が無理なく継続して活動に参加できる環境の整備が図られるとともに、訓練及び各種行事への参加意欲の向上や活動参加率の向上につながり、消防団の更なる災害対応能力の向上が期待できる。

・ 操法大会（訓練含む）の工夫や改善などへの提案

消防団操法大会を従来の「競技性」を重視した形から、実災害に対応できる「実効性」を重視した形に見直すとともに操法大会の隔年実施や出場分団の減団等による訓練回数、拘束時間の軽減を図ることが必要である。

これにより、操法大会に係る準備・拘束時間が効率化・軽減され、消防団員の業務的・身体的負担の軽減が図られるとともに、その時間を実災害を想定した実戦的な訓練に有効活用することで、団員の活動技術の習得及び災害対応能力のさらなる向上が期待できる。

検討事項 1－2 関係機関との連携強化について

① 区、防災関係機関等と連携した更なる入団促進

更なる入団促進を図るには、区や防災関係機関等と連携した既存の広報・募集活動を継続・発展させるとともに、地域の実情や対象に応じた効果的な情報発信及び募集活動を推進することが必要である。

効果的な入団促進広報により、消防団活動や地域防災における役割への理解促進が図られるとともに若年層、女性、会社員など多様な人材の入団機会の拡大へつながり、消防団の担い手の確保及び持続可能な消防団運営の推進が期待できる。

② 地域の町会自治会や学校コミュニティ等との更なる連携強化

町会・自治会や学校コミュニティ、企業等との連携を強化し、防災訓練や救命講習、防災イベント等の機会を活用して消防団活動や入団体験事業「消防団トライアル」等についての広報を更に積極的に推進する必要がある。

このことにより、地域住民に対する消防団や地域防災における役割への理解促進を図り、入団希望者に対しては、「消防団トライアル」における現役消防団員との交流や訓練体験を通じて、消防団活動の理解を深める機会を提供することができる。

このように地域との連携を強化することで、地域ぐるみで消防団を支える機運の醸成に繋がり、更なる入団促進及び地域防災力の向上が期待できる。

③ 在留外国人、外国人観光客への防災指導等に関する検討

港区には、約130か国、2万4000人以上の外国人が居住している。こうした在留外国人に加え、外国人観光客に対する防災指導の充実を図るため、既存の「やさしい日本語ハンドブック」や「外国人のための防災ハンドブック」の活用を更に推進するとともに、区や関係機関、外国人が多く利用する施設や事業所等と連携し、消防団員が指導しやすい初期消火訓練及び応急救護訓練等のツールの充実を図ることが必要である。

また、外国人対応に関する研修を実施する等、「やさしい日本語ハンドブック」や翻訳アプリ等を活用した外国人に対する防災指導能力の向上を図ることが必要である。

このことにより、在留外国人及び外国人観光客の防災意識の向上や災害時における適切な情報伝達や避難行動への理解促進が図られ、また実災害における避難誘導等にも活用でき、外国人を含めた全体的な地域防災力の向上が期待できる。

課題2 災害対応力の強化と訓練の実効性を高めることについて（資料2-2）

この課題については「首都直下地震を想定した実戦的な訓練の定着」「消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の推進と充実」という2点について、次のとおり検討した。

検討事項2-1 首都直下地震を想定した実戦的な訓練の定着について

① 現行の訓練内容や方法の再評価による、効果的かつ効率的な訓練の推進

阪神淡路大震災や東日本大震災など、過去の災害からの教訓を踏まえ、現行の訓練内容や方法について実災害への対応力という観点から検証し、同時多発火災、通信途絶・交通障害等の発生を想定した訓練を計画的に実施するとともに、震災発生時の初動対応、情報伝達及び署隊との連携要領の習熟を図り、訓練内容を段階的にブラッシュアップしていくことが必要である。

これにより、実災害に即した実戦的な訓練体系の確立と消防団員の災害対応力の更なる向上が期待できる。

② eラーニングシステムを有効活用した教育訓練体系の推進

現在、東京消防団eラーニングシステムには、様々なコンテンツが整備されているが、首都直下地震への備えが一層求められる状況を踏まえ、初動対応・情報伝達など震災の実戦的場面に応じたコンテンツの見直し・充実を図ることが必要である。

また、各階級や役割に応じた必要な知識及び技能を段階的に習得でき、団本

部・分団がその進捗を管理できる仕組みを導入することが必要である。

これにより、訓練参加機会が限られた消防団員も含めた学習機会の確保と教育水準の均一化が図られるとともに、消防団の更なる災害対応能力の向上が期待できる。

③ 訓練経過や訓練内容の「見える化」(アプリとの連動など)の推進方策の検討

各消防団員の訓練実施状況や習熟度を記録しデータ化するとともに、本団や分団で進捗状況を管理することにより、訓練計画の見直しや遅れている部分の推進等に活用することができる。効率面ではこのデータをアプリ等で管理できることが望ましいため、データの連動についての検討が必要である。

これにより、訓練内容の「見える化」が図られ、各消防団の効率的かつ計画的な活動能力の底上げが期待できる。

④ 実災害に即した署隊との多様な連携訓練の推進

首都直下地震では、多数の火災事案、救助事案が同時多発的に発生することが想定される。多様な災害の同時発生を想定したシナリオ型訓練や、複数の出場要請が発生した状況下における団本部の部隊運用や情報伝達、署隊との連携要領等を確認する実践的な訓練について、消防署との連携訓練のパッケージ化や、中長期的な視点に立った訓練計画を策定し、計画的に実施する必要がある。加えて、訓練後の振り返りを通じて、課題を共有し継続的な改善に繋げる仕組みを構築することが必要である。

これにより、限られた人員・資機材の中での初動対応能力の向上が図られ、大規模災害時における消防団の実践的な活動を展開できる体制の確立が期待できる。

⑤ 震災等における長期間の活動継続を視野に入れた訓練の検討

大規模災害時には活動が長期にわたることを踏まえ、交代要員の確保や持続的な部隊運用を前提とした訓練を計画的に実施し、消防団員相互の役割分担と活動要領の共有を図ることが必要である。

これにより、災害現場における円滑な連携と効果的な活動が期待できる。

検討事項 2-2 消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の推進と充実について

① 消防団の地域特性に応じた訓練内容、方策の検討

住宅地、商業地など各消防団・分団の地域ごとの災害リスクや、消防団員の経験やニーズを踏まえ、訓練メニューを消防団自らが計画し、実災害を想定した実践的な訓練を実施できる体制を整備することが必要である。

また、各消防団の構成は年齢や性別等に偏りがあるため、実施しやすいスケジュール、少人数・短時間訓練など、自主的に訓練内容を調整することで、より柔軟な訓練が実施可能になる。

訓練企画に主体的に取り組むことにより、消防団員の訓練への一層の参加意欲

の向上や効果的な知識・技術の習得が図られ、消防団の更なる災害対応能力の向上が期待できる。

② 方面訓練場や消防署訓練施設の有効活用に向けた方策の検討

消防団員数の減少や就業環境の変化により、限られた時間の中で効率的かつ実戦的な訓練を実施する必要性が高まっていることから、方面訓練場や消防署訓練施設を活用し、大規模災害を想定した隣接消防団との合同訓練等を行うことも有効である。合同訓練によって人数を確保できることから、各消防団は少人数での参加も可能となり、参加者が都合をつけやすい等のメリットがある。訓練施設の利用調整の円滑化を進め、消防団が計画的かつ柔軟に施設を活用できる環境を整備することが必要である。

これにより、実戦的な訓練機会の充実が図られ、消防団員の知識・技術の向上や災害対応能力の更なる向上が期待できる。

第3 まとめ

本諮問に対する課題を「消防団員の負担軽減と活動環境の最適化」と「災害対応力の強化と訓練の実効性を高めること」の2つの観点から検討したが、切迫する首都直下地震に備え、消防団員の活動環境の改善及び災害対応力の向上は避けては通れない喫緊の問題である。

この問題の解決のために、消防団専用アプリの導入による情報共有の簡略化や資機材の改善等による活動の効率化を図るとともに、行事や訓練等の見直しにより消防団員の負担を軽減し、区や関係機関、地域との更なる連携強化に取り組んでいくことが求められる。

また、実災害を想定し、eラーニングの整備、消防署との連携訓練のパッケージ化などにより、実戦的な訓練の定着を図るとともに、消防団自らが地域特性に応じた訓練を主体的に企画・実施できる環境の構築を推進・充実させることが重要である。

本答申で提言した施策を着実に推進することにより、消防団活動の継続性を確保するとともに、首都直下地震等の大規模災害に対応できる災害活動力を継続的に強化し、地域防災力の更なる向上を図っていくことが期待される。

1 諮問事項

切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について

2 審議期間

令和7年7月から令和9年3月まで（1年9か月）

〈審議回数：令和7年度1回、令和8年度2回 計3回〉

3 諮問の趣旨

令和6年元旦に発生した能登半島地震では輪島市での大規模火災など17件の火災が発生し、消防団は自ら被災しながらも地域住民の命を守るため、避難の呼びかけや消火活動など懸命な活動を展開されました。

首都直下地震では600件を超える火災が発生すると想定されており、地域住民の安全安心を守るには、消防署隊との連携した訓練や活動はもちろん、消防団が主体的に実戦的な訓練を推進し、災害時に確実かつ効果的な活動を展開していくことが必要不可欠です。

その実現に向けては、地域社会の多様化に対応するために様々な主体との連携や取組に関する検討を進めるとともに、消防団の災害活動力を継続的に高めることが重要であり、併せて消防団員の負担軽減にも配慮した取組が求められます。

これらを踏まえ、切迫する首都直下地震などの大規模災害に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力を継続的に強化していくための方策について諮問するものです。

諮問

切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について

課題 1

消防団員の負担軽減と活動環境の最適化が重要である。

検討事項 1 - 1

消防団活動の効率化による負担軽減について検討する。

検討の方向性

- ① アプリ等の導入による連絡体制の強化
- ② 各種資機材の改善方策の検討
- ③ 柔軟な訓練、行事による負担軽減の検討
- ④ 操法大会の工夫や改善などの検討

検討事項 1 - 2

関係機関との連携強化について検討する。

検討の方向性

- ① 区、防災関係機関等と連携した更なる入団促進
- ② 町会自治会や学校コミュニティ等との更なる連携強化の検討
- ③ 在留外国人、外国人観光客への防火指導等に関する検討

課題 2

災害対応力の強化と訓練の実効性を高めることが重要である。

検討事項 2 - 1

首都直下地震を想定した実戦的な訓練の定着について検討する。

検討の方向性

- ① 効果的かつ効率的な訓練推進方策の検討
- ② e-ラーニングシステムを有効に活用した教育訓練体系の検討
- ③ 実災害に即した署隊との多様な連携訓練推進の検討

検討事項 2 - 2

消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の推進と充実について検討する。

検討の方向性

- ① 地域特性に応じた訓練内容、方策の検討
- ② 方面訓練場や署訓練施設の有効活用に向けた方策の検討

課題 1 消防団員の負担軽減と活動環境の最適化が重要である。**検討事項 1 - 1**

消防団活動の効率化による負担軽減について

検討結果

- ① **消防団専用アプリの導入による消防団運営の効率化や情報連絡体制の強化の検討**
 - (1) 出場指令等の通知による迅速な情報共有
 - (2) 報告書類のオンライン提出や**各行事の出欠管理**、団員証、団員手帳等の電子化など、事務手続の簡素化、効率化
- ② **各種資機材の機能性、利便性向上に向けた改善方策の検討**
 - (1) 可搬ポンプ運搬車のコンパクト化や電動化・**軽量化**などの操作性、移動性の向上
 - (2) **ポロシャツや通気性、冷却性の高い被服の導入等**の熱中症対策を含む、現行資機材の有効性の再評価、真に必要とされる資機材の導入、**女性用パンプスの見直し**
- ③ **従来の枠組みにとらわれない柔軟な訓練、行事による負担軽減方策の検討**
新たな消防団点検の試行等を踏まえた「続けやすい消防団」の実現
- ④ **操法大会（訓練含む）の工夫や改善などの検討**
「競技性」から「実効性」重視への見直しの提案

検討事項 1 - 2

関係機関との連携強化について

検討結果

- ① **区、防災関係機関等と連携した更なる入団促進**
地域の実情や対象に応じた効果的な情報発信及び募集活動の推進
- ② **町会自治会や学校コミュニティ等との更なる連携強化**
 - (1) 町会、学校等と連携した入団体験（消防団トライアル）の実施など、**入団希望者**や地域住民が消防団活動を身近に感じる機会の創出
 - (2) 多様な場を活用した消防団活動の理解促進
- ③ **在留外国人、外国人観光客への防災指導等に関する検討**
消防団が指導しやすいツールの充実や、「やさしい日本語ハンドブック」等の活用

課題 2 災害対応力の強化と訓練の実効性を高めることが重要である。**検討事項 2 - 1**

首都直下地震を想定した実戦的な訓練の定着について

検討結果

- ① **現行の訓練内容や方法の再評価による、効果的かつ効率的な訓練推進方策の提案**
実災害の教訓を踏まえた訓練内容の見直し、**段階的なブラッシュアップ**
- ② **東京消防団e-ラーニングシステムを有効に活用した教育訓練体系の推進**
東京消防団e-ラーニングシステムの**実戦的場面に応じた**体系的な教育訓練の実現、**進捗管理機能の追加**
- ③ **訓練経過や訓練内容の「見える化」（アプリとの連動など）の推進方策の検討**
消防団専用アプリ等の活用、**データ連動の検討**
- ④ **実災害に即した署隊との多様な連携訓練の推進**
消防署との連携訓練のパッケージ化や中長期的な視点に立った訓練計画の策定
- ⑤ **震災等における長期間の活動継続を視野に入れた訓練の検討**
長期間対応や交代での対応を想定した**持続的な部隊運用を前提とした訓練の実施**

検討事項 2 - 2

消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の推進と充実について

検討結果

- ① **消防団の地域特性に応じた訓練内容、方策の検討**
住宅地、商業地など地域ごとの**災害リスク等**を踏まえた訓練の企画と実施方策
- ② **方面訓練場や消防署訓練施設の有効活用に向けた方策の検討**
震災などの大規模災害を想定した隣接消防団との合同訓練による**方面訓練場などの有効活用**

1 実施概要

実施期間	令和8年4月20日～5月10日
実施消防団	港区内4消防団 芝・麻布・赤坂・高輪
回答人数	合計151名（10代～70代） 男性107名 女性38名
アンケート内容	・アプリについて ・資機材について ・被服・装備品について ・その他

2 アンケート結果（主な意見）

① アプリについて

◎連絡手段・情報収集に関すること

災害時の連絡を迅速に行いたい
消防団員同士の情報共有や、署からのお知らせ機能がほしい

◎予定管理に関すること

行事や訓練の出欠管理を容易にしたい
カレンダー機能があると良い

◎記録管理に関すること

各種資格や研修、表彰歴の管理ができるとありがたい
出勤報告や整備報告のペーパーレス化を希望する
被服の管理や追加申請などもアプリで可能にしてほしい

◎その他に関すること

eラーニングとの連携で学習がスムーズになると良い
スマートフォン等で団員証を提示できれば便利だと思う

② 資機材について

◎積載車・可搬ポンプに関すること

可搬ポンプの軽量化や積載車の走行性能を改善してほしい
女性や高齢者でも取り扱いやすいようにしてほしい

◎その他に関すること

夜間訓練用の照明を充実させてほしい
ホース巻取機を導入してほしい・使い勝手を向上させてほしい

③ 被服・装備品について

◎暑さ対策に関すること

ポロシャツやファン付きジャケットの導入を希望する

◎パンプス等に関すること

パンプスが硬く足が痛くなる、ヒールは不要ではないか
甲ベルトがあったほうが動きやすい、自前のものを認めてほしい
パンプスの廃止、運動靴やスニーカーの導入を希望する

◎被服削減に関すること

夏冬正服の着用頻度が低く、被服の集約・削減を希望する
被服の種類を減らしてほしい・兼用できるようにしてほしい

④ その他

◎操法大会・訓練に関すること

操法大会の開催の是非や訓練日程の見直しを検討いただきたい
ポンプ操法も重要だが、実際の災害を想定した訓練を行いたい

◎ペーパーレス化に関すること

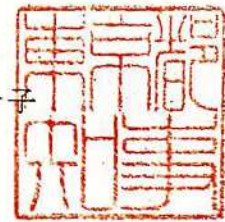
出勤報告や整備報告書類などの事務作業を電子化してほしい



7 東 消 防 消 第 4 2 7 号
令 和 7 年 6 月 2 3 日

港区消防団運営委員会
委員長 清 家 愛 様

東京都知事 小池百合子



特別区の消防団の設置等に関する条例（昭和38年東京都条例第53号）第4条の規定に基づき、別紙のとおり諮問します。

別紙

1 諮問事項

「切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について」

2 趣旨

令和6年元日に発生した能登半島地震では輪島市での大規模火災など17件の火災が発生し、消防団は自ら被災しながらも地域住民の命を守るため、避難の呼びかけや消火活動など懸命な活動を展開されました。

首都直下地震では600件を超える火災が発生すると想定されており、地域住民の安全安心を守るには、消防署隊との連携した訓練や活動はもちろん、消防団が主体的に実戦的な訓練を推進し、災害時に確実かつ効果的な活動を展開していくことが重要であり、地域の被害を軽減するためには、消防団の存在が必要不可欠です。

その実現に向けては、地域社会の多様化に対応するために様々な主体との連携や取組に関する検討を進めるとともに、消防団の災害活動力を継続的に高めることが重要であり、併せて消防団員の負担軽減にも配慮した取組が求められます。

これらを踏まえ、切迫する首都直下地震などの大規模災害に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力を継続的に強化していくための方策について諮問するものです。

3 審議期間

令和7年7月から令和9年3月まで

4 答申期日

令和9年3月31日

7 防 消 第 1 3 3 4 号
令 和 8 年 3 月 1 7 日

部 長 等
各 殿
消 防 署 長

防 災 部 長

新たな特別区消防団点検の試行団の追加指定について（通知）

このことについて、新たな特別区消防団点検の試行の実施について（令和7年3月13日6防消1314号防災部長依命通達）に基づき、令和7年度から2年間「新たな特別区消防団点検」（以下「新たな団点検」という。）の試行を実施しているところですが、下記のとおり試行する消防団を追加指定することとしたので、成果のあがるよう配意願います。

記

1 趣旨

首都直下地震では同時多発的に火災が発生すると想定されており、それら被害を軽減するためには、消防署隊と連携した活動はもちろんのこと、消防団が単独でも主体的に活動していくことが重要です。

現在も、各消防団において実戦的な訓練を推進し、災害活動力の更なる向上を図っているところであり、本取組を将来にわたり定着させていくため、実戦的な訓練の推進による災害活動力の強化と消防団員の負担軽減を図ることを目的として、新たな団点検を継続して試行するものです。

2 試行消防団

令和7年度に指定した品川区、世田谷区、渋谷区、北区、江戸川区の5区13団は令和8年度も継続することとし、新たに次の12区29団を指定し、合計17区42団で試行します。

区	消防団
千代田区	丸の内消防団、麴町消防団、神田消防団
港区	芝消防団、麻布消防団、赤坂消防団、高輪消防団
大田区	大森消防団、田園調布消防団、蒲田消防団、矢口消防団

目 黒 区	目黒消防団
中 野 区	中野消防団、野方消防団
杉 並 区	杉並消防団、荻窪消防団
文 京 区	小石川消防団、本郷消防団
板 橋 区	板橋消防団、志村消防団
荒 川 区	荒川消防団、尾久消防団
足 立 区	千住消防団、足立消防団、西新井消防団
江 東 区	深川消防団、城東消防団
葛 飾 区	本田消防団、金町消防団

3 試行期間

令和7年4月1日（火）から令和9年3月31日（水）まで（2年間）

4 試行実施要領

[別記](#)のとおり

5 その他

- (1) 2年間の新たな団点検の試行による消防団員のアンケート結果等を踏まえ、令和9年度以降の方向性について特別区消防団災害活動等検討委員会にて審議していきます。
- (2) 今後、2に示す消防団以外の消防団で、新たな団点検の試行を希望する場合は、主管課に連絡してください。

問合せ先

（ 消防団課団制度係 鴨志田 齋藤 ）
 消 電 9-501- 4142 4146

分類記号 D20903

別記

試行要領

各区の消防団運営委員会から、実戦的な訓練の推進及び消防団行事の見直しや負担軽減について答申されており、今後、発生が危惧される首都直下地震に対応していくためには、特別区消防団の災害活動力を更に高めていく必要があります。

このことから、行事の発展的な改善により、消防団員一人一人の訓練機会の創出と負担軽減を目的として試行しているものです。

1 スケジュール等の報告

令和8年度試行消防団は別記様式第1号により、「新たな特別区消防団点検の試行に向けたスケジュール等」を消防団課団制度係ID及び管轄方面本部防災係IDに電子メールにて令和8年4月30日（木）までに報告してください。

なお、スケジュール等に変更が生じた場合はその都度報告してください。

2 試行内容

(1) 実施方法

ア 消防団員一人一人の実戦的な訓練の機会を創出するため、従来の行政区ごとでの実施ではなく、消防団ごとに実施してください。

イ 消防団全体での団点検にこだわらず、分団ごとに分散して実施するなど、消防団の実情に応じて、工夫して実施してください。

ウ 実戦的な訓練を取り入れた審査会等を新たな団点検とすることは可能ですが、従来の消防操法大会を新たな団点検とすることは不可とします。

エ 消防団員及び消防職員の負担軽減も考慮し、複数分団を合同で点検する等、工夫した取組に配慮してください。

(2) 実施時期

他の行事や気候等を考慮し、各消防団の実情に応じた時期に実施してください。

なお、年度初めに実施する場合は現状の把握や課題の抽出を行い、年度末に実施する場合は年間を通じて実施してきた訓練の確認とするなど、実施時期を設定した理由を明確にしてください。

(3) 実施場所

方面訓練場や消防署訓練施設等で実施してください。

なお、方面訓練場を活用する際は、「[消防団方面訓練場活用マニュアル](#)」を参照し、職員ポータル「設備予約」を活用してください。

(4) 実施内容

ア 消防団員一人一人の災害活動力の向上を目的としていることから、震災想定や火

災対応等の総合訓練のほか、[「特別区消防団火災対応訓練マニュアル」](#)を活用した内容としてください。

イ 従来の点検や検閲等を伴うものではなく、実戦的な訓練の点検を実施してください。

(5) 点検者

消防署長とし、実情に応じて警防課長が代行する等の対応をしてください。

(6) 視察等

区長や都議会議員、町会長等に対して、試行する旨を消防団と連携し情報提供を行ってください。

なお、消防団と視察の受入れについて協議し、可能な限り視察を受け入れるなど柔軟な対応に配慮してください。

3 新たな団点検結果の報告等

(1) 実施結果

特別区消防団の災害活動等に関する規程事務処理要綱第2に基づき、[「消防団活動事例集」](#)を電子メールにて消防団課団制度係ID及び管轄方面本部防災係IDに送付することとし、本投稿を結果報告とします。

(2) 活動事例集作成要領

ア 別記様式第2号（テンプレート）を活用し、作成してください。

イ 実施日時、所在、人員、実施内容、視察の有無等を記載し、新たな団点検の実施状況のわかる写真を貼付してください。

ウ 消防団課団制度係へ報告する際はPDF化せず、Power Pointで送付してください。

エ 記載要領は実務資料に掲載されている過去の「消防団活動事例集」を参考にしてください。

4 令和7年度新たな団点検の実施状況等

(1) 実施状況

[消防団活動事例集（新たな消防団点検）](#)のとおり

(2) アンケート結果

[別紙](#)のとおり

5 質疑

本通知に関する質疑事項については、所属ごとに取りまとめ、別記様式第3号により、消防団課団制度係IDに電子メールにて[令和8年4月17日（金）](#)までに送付してください。

6 その他

(1) 年度教育訓練計画に基づき、実施予定の実戦的な訓練の日時を団点検とするなど、消防団員及び消防団事務担当職員の負担軽減に配慮してください。

- (2) 新たな団点検開始時及び終了時に集合や整列を規律厳正に実施するなど、消防団員の品位の向上にも配慮してください。

新たな消防団点検のアンケート結果について

1 消防団員のアンケート結果

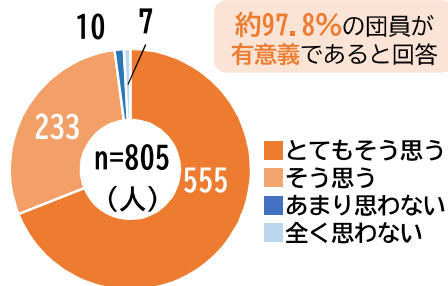
団員



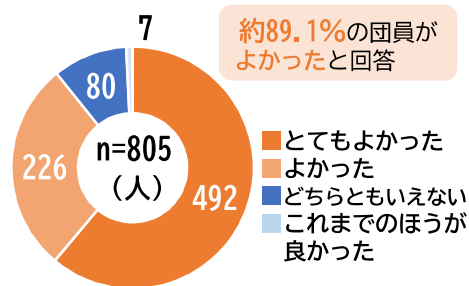
① アンケート結果

実施消防団	玉川、成城、渋谷、赤羽、滝野川、江戸川 小岩、葛西、荏原、王子、品川、大井、世田谷
参加人数	13団 合計1207名
回答人数	805名（回収率66%）

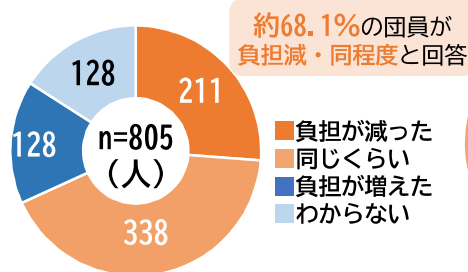
ア 今回の消防団点検は「訓練」として有意義でしたか



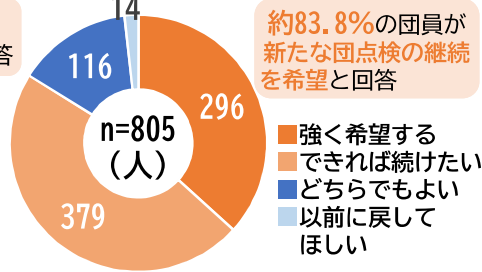
イ これまでの消防団点検と比較してどうでしたか



ウ 団点検に向けた事前準備や事前訓練の負担について



エ 今後もこの形式の消防団点検を続けて欲しいですか



② 自由記述（抜粋）

- 肯定的な意見
- ◎ 多くの団員が訓練参加でき、実戦的内容の活動点検であり、震災に備えた取組でとてもよかった。
 - ◎ 職員の方のデモンストレーションを見せていただき、実際に自分たちで訓練する事が出来てとても勉強になる点検だった。
 - ◎ 実災害を想定した活動点検が今後も必要だと思う。
 - ◎ 従来の点検は「式典」という感じであったが、今回の点検は技術向上に有意義な点検であると感じた。
 - ◎ 防火服や防火帽を着衣し、より実戦に近い点検を今後も強く希望する。
 - ◎ 来賓向けの点検でなく、団員自身や地域貢献のための点検と感じられた。
 - ◎ 実戦的な訓練で、消防署の方に丁寧に指導していただきとても勉強になったので、これからもこの形式の団点検を継続してほしい。
 - ◎ 操法大会の実践も必要だと思うが、日頃から一人一人が放水を伴う訓練等をしていれば、災害現場での対応力を向上できると思うので、本点検は良かった。
 - ◎ 実戦的な内容を消防署員から直接指導していただき、その内容を団点検とするのはよかった。
 - ◎ 今まででは区内合同点検でマンネリ化の傾向にあり、演技披露の面が強かったことから、今回の活動メインの点検は実戦的でありよかった。
- 要検討
- ◎ この方法だと、内輪だけの行事となり、地域住民に消防団をPRする場が少なくなってしまう。
 - ◎ 同じ区内の他の団との交わりがないと士気の高さが分からないため、合同点検も必要である。
 - ◎ 活動を点検する場合、評価と指摘、改善のサイクルも必要である。

2 消防職員のアンケート結果

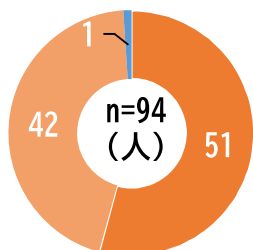
職員



① アンケート結果

実施消防署	玉川、成城、渋谷、赤羽、滝野川、江戸川 小岩、葛西、荏原、王子、品川、大井、世田谷
回答人数	新たな消防団点検に携わった 94名

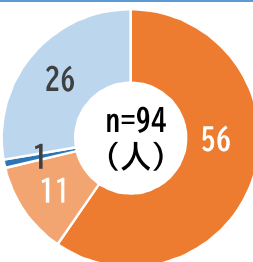
ア 消防団の実戦的な現場対応力の向上につながりますか



約98.9%の団担当職員が
現場対応力の向上に繋がると回答

■非常にそう思う
■そう思う
■あまり思わない
■全く思わない(0)

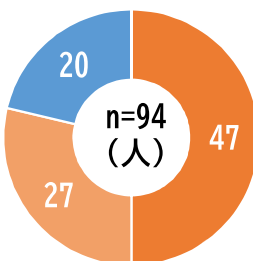
イ 団点検に（試行）に向けた事前訓練や事前準備の負担は



約59.5%の団担当職員が
事務の負担軽減に繋がったと回答

■負担が減った
■同じ程度
■負担が増えた
■わからない

ウ 今後もこの形式の消防団点検を続けて欲しいですか



約78.7%の団担当職員が
新たな団点検の継続を希望すると回答

■強く希望する
■できれば希望する
■どちらでもよい
■わからない(0)

② 自由記述（抜粋）

肯定的な意見

- ◎ 職員が団員に具体的に訓練指導を行うことで、顔の見える関係づくりになるとともに、目標が明確であることから、職員の職務意欲向上にもつながった。
- ◎ 試行の経緯と訓練内容を提示したところ、多くの賛同を得た。団幹部を含めた多くの団員が来年度以降も実戦的な訓練による団点検を求めている。
- ◎ 各分団が、それぞれ主体的に訓練を積み重ね、団点検を実施し、活動力を向上させることができた。
- ◎ 契約事務もなかったことから、訓練企画や訓練指導に集中できた。
- ◎ 署と団で具体的に訓練内容等を協議することができ、団との連携強化・効率的な事務の推進に繋がった。
- ◎ 実戦的な訓練の活動点検を行ったことにより、団員自身が課題を確認でき、推奨検討事項も消防団から主体的に挙げられた。今後の消防団運営や訓練計画を策定する上で非常に有効である。
- ◎ これまで団員は放水の機会が少なかったもので、活動メインの点検とし、一人一人が確実に実施するのは非常に良い経験となり、震災への備えになると思う。
- ◎ 団員も継続した訓練の必要性を再認識するとともに、本団点検を継続する声が多かった。
- ◎ 消防活動に係る具体的な問題点や課題が消防団側から提起されたことは今後につながると思う。
- ◎ 今までの団点検では一部の団員しか経験することができなかったが、今回の団点検は多くの団員が活動に参加し、より実戦的な活動点検となり有意義だった。

要検討

- ◎ 放水が初めての団員もいることから安全管理を徹底する必要がある。
- ◎ 操法大会と団点検等の行事を統合するなど、活動力向上に繋がる行事に改善していく検討も必要である。

3 新たな消防団点検実施後の各消防署へのヒアリング結果

① 団長の主な反応

- ◎ 実際に新たな団点検を実施し、充実した訓練内容や、団員の満足した反応を見て、**賛同や肯定的な意見が多かった。**
- ◎ 時代の流れを踏まえ、**変化を恐れず、震災に備える取組を強化したほうが良い**との意見を示した団長もいた。
- ◎ 初めての取組であり、当初は変化に対し迷いを示す団長もいたが、**試行実施後は、新たな団点検に対し、好意的な意見の団長がほとんどであった。**

② 区長への対応

- ◎ 主に区役所から区長に説明を行った。震災に備えた新たな取組に対し、**肯定的な意見が多かった。**（否定的な意見はなし）

③ 都議、区議、国会議員への対応

- ◎ 主に代表署が新たな団点検の実施の趣旨、実施方法の変更（挨拶・紹介なし、視察可能等）について記載した案内状やお知らせを送付した。
- ◎ 否定的な意見はなかった。（首都直下地震発生時における被害軽減への取組に対し、一定の理解を示しているものと思慮）
- ◎ 視察した都議、国会議員、区議もいたが、否定的な意見はなかった。（適宜視察し、直接団員に感謝の意を述べていた）

④ 町会への対応

- ◎ 上記3と同様の内容の案内状やお知らせを送付した。
- ◎ 方面訓練場が遠方なため、町会長等を招待せずに実施した消防団が多かったが、町会長等から否定的な意見はなかった。
- ◎ 団員の要望を踏まえ、案内状を送付した消防団では、**本格的な消防団の消火活動を見た町会長が非常に満足している様子**であった。

⑤ その他

予算

- ◎ 新たな団点検を実施する上で、必要な予算は特段必要ないとの意見が大多数であった。（木材等の消耗品等の要望はあり）
- ◎ 新たな団点検の試行団への予算配付はなく、これまでの団点検に係る経費の削減にも効果があった。

その他意見

- ◎ 団点検のイメージと異なるため、名称変更の意見あり
- ◎ 事務負担が軽減された分、新たな団点検の企画・立案や事前訓練や実戦的な訓練指導に注力できたとの意見あり
- ◎ 実戦的な訓練指導を行うことで、団担当職員以外のポンプ隊員と団員との顔の見える関係構築に繋がったとの意見あり

02▶ 操法大会や訓練等の見直しによる負担軽減

操法大会や訓練等については、消防団員へのアンケート等でも負担が大きいとの意見が寄せられるケースもある中で、団員の家庭環境や勤務状況等を踏まえて無理のない範囲で参加できるよう、柔軟な対応を行うことが重要です。

02-01 操法大会に関する見直し

操法大会については、その意義や伝統を大切にしつつ、団員が無理のない範囲で訓練等が行えるよう、以下のような点を留意しつつ見直しを検討することが重要となります。

🔦 アンケート等の客観的データに基づく行事の見直し

まずは、団員が直面する課題解決のための方策についてアンケート等によって情報を集め、その情報を基に検討を行うことが考えられます。

事例

アンケートの結果を基にした方向性の検討（鳥根県出雲市）

現状の消防団活動全般について聞き取りを行った団員アンケートにおいて、操法大会が団員の負担になっていることが明らかになった（「消防団で困っていることは何ですか」に対する「操法訓練が多いこと」の回答が30%）。アンケートの中で、操法大会に向けた訓練を行うよりも、山林火災対応の中継訓練や小型ポンプの取り扱いを行う機関連用訓練等の実践的な訓練を行ったほうが良いとの意見もあり、消防団本部警防部会にて出場隊数や訓練回数の見直しが議論されることとなった。

その結果、操法大会の負担感を認識し、操法大会への出場隊数を4隊から3隊に減隊し、訓練回数は約3カ月間で50回以上だったものを3カ月で36回に削減するとともに、1回の訓練時間は原則2時間までとし、1回の参加者数は20名に制限することとなった。

アンケートの項目等の詳細は「①地域の現状を把握する」（p.5）をご覧ください

🔦 関係者間での丁寧な説明と合意形成

これまで長年続いてきた伝統等を踏まえつつ、世代間の考えの違いや、様々な価値観を持つ団員の納得を得るためには、「そもそも何のための見直しなのか」、「その先を目指す消防団のあるべき姿はどのようなものなのか」といった、見直しを行う目的を明確にし、関係者間で丁寧な説明や合意形成を行うことが重要です。

事例

消防団のコンセプトを決め、見直しの目的と合わせて団員に周知（岐阜県高山市）

消防団本部会議（団長、支団長10名）のメンバーから操法大会の見直しの提案があり、操法大会に対する世代間の認識の差がある中で、操法訓練の必要性や操法の本質を理解してもらうことが課題となった。見直しにあたっては、安易に操法を否定せず、その目的を理解するとともに、「もっと市民から理解を得られるようなイベントを実施したい」という声があがっており「時代に即した親しみのある消防団」、「未来志向型の消防団」を目指そうというコンセプトをもとに繰り返し検討を重ねた結果、操法大会の見直しに対し理解を得ることができ、最終的には市消防協会理事会で合意に至った。

💡 参加の任意性を確保する大会や訓練内容の検討

操法大会への参加やそのための訓練を負担に感じる団員も多いと考えられます。消防団活動の見直しの中で大会への参加の任意性が求められる一方、訓練を通じて消火技術等を習得する機会や従来のコミュニケーションの場が失われることへの懸念もありえるため、時代に合わせて多くの団員が参加しやすい大会や訓練にすることが重要です。

事例

操法大会に代わる消火訓練会の実施および操法大会への出場の任意性の確保（岐阜県飛騨市）

団員ファーストを掲げる「NEO（新しい）飛騨市消防団」は、取組の一環として操法大会を消火訓練会に変更した。団員が日頃の消火訓練の成果を披露し、それを副団長、消防職員等が評価するという内容。操法大会の減点方式と違い、消火のやり方や工夫点を褒める加点方式で評価するようにした。県の操法大会は別途実施されるため、4つの分団の持ち回り制にして、出場の意思決定は分団に任せている。

事例

操法大会と入団促進の2つの目的を持った消防フェスティバルの企画（岐阜県高山市）

岐阜県が実施した消防団員対象のアンケートからは、自治体内で、消防団行事、特に操法大会の見直しを求める声が大きかった。（特に若い世代からは、本に書いてある通りに行動し、それが評価（競技化）されることへの拒否感があるという声もあった。）

従来の操法大会を継続したい団員もいる中で協議を重ねた結果、県大会予選、日頃の訓練の成果を発表する技術発表、市民と触れ合えるイベントを合体させたフェスティバルの企画に至った。各支団（※）はフェスティバルの中で、県大会予選に出場するか、技術発表に出場するかを任意で選択できるようにし、県大会予選に出場する支団も、訓練回数が多くなりすぎないように管理している。技術発表に出る支団は、実戦的なホースの伸ばし方を研究して披露したり、通常より少ない人数での消火活動を披露したりと工夫して臨み、大いに盛り上がった。

（※）高山市では複数の分団を統括する支団を組織している。

